

「安心・安全な社会の実現に向けた情報通信技術のあり方に関する調査研究会」報告書(案)
 に対するご意見とそれに対する考え方(案)

ご意見の概要【提出者名】	ご意見に対する考え方
<p>電子タグやセンサーネットワークについて、無電源長距離化や高速高機能かつ長寿命化など、現状は非競争領域の研究開発投資に関して貧弱であると考えています。 国家プロジェクトとして基盤技術開発への投資を期待しています。 【個人】</p>	<p>今後の検討に際してのご意見として承ります。</p>
<p>安心安全な社会の実現に向けた構想としてまとまっていると思うが、構想内容は健常者社会の延長線上であり、身体障害者の観点が欠如している。聴覚障害者は音声通信を理解できないので、音声と同時にテキストや映像による連絡が必要であり、音声通信に対するテキスト化を常に念頭に置いた構想が必要。構想段階から障害の特性に応じた配慮を入れ込むべき。 音声が主体のシステムを開発目標においているが、聴覚障害者用に音声からテキスト変換をどうするか明示すべきであり、そのための音声からテキストへの変換方法(例えば、音声認識技術の実用化の研究開発、パソコン要約筆記の実用的適用方法等)の項目が抜けている。 また、パブリックコメントを求める対象の報告書はもっと平易な内容であるべき。 【社団法人全日本難聴者・中途失聴者団体連合会】</p>	<p>ご意見を踏まえて、記述を追加しました(報告書第1部第5章5. 1(1)住民との間の情報伝送)。 また、できる限り平易な表現とすべきとのご意見については、今後の参考とさせていただきます。</p>
<p>聴覚障害者にとって視覚的な緊急警報の整備が待たれる。ワンセグにはその点期待しているが、ワンセグの画面では小さく、緊急情報が読めない、読みにくい。表示された文字情報が、きちんと読めるようにしてほしい。 また、緊急災害時には、聴覚障害者向けの字幕放送の併用、視覚障害者向けの解説放送も必要と思われる。 全ての国民が、命を守るために必要な情報を、きちんと得られるようにしてほしい。 【ベターコミュニケーション研究会】</p>	<p>ご意見を踏まえて、記述を追加しました。(報告書第1部第5章5. 1(1)住民との間の情報伝送)</p>
<p>現在、防災・防犯分野における重点拠点や危険箇所の映像情報は迅速かつ的確な初期活動には、非常に有効であり、重要になってきています。しかし、その際、映像情報の伝送に対するセキュリティ対策及び、写り込んだ人に対するプライバシー対策は様々なシステムの利用普及の観点から早期の対応が必要と考えます。今回の報告書にあるように、技術面、運用面からのトータル的なプライバシーガイドラインの策定を行い、住民・自治体が安心して映像情報を利用できる環境づくりを推進していただきたいと思えます。 現在、市町村～都道府県～国における情報共有は、被害情報を中心とした統計的情報が主流です。しかし、迅速かつ的確な災害対応をするためには、被災現場を中心とした現地活動の把握が重要であり、それを現場活動に支障をきたさないように、県、国(上位機関)から市町村が入力した情報を閲覧するような仕組みづくりが望まれています。今回の報告書にあるように、情報共有の円滑化を推進するために、共有すべきデータの標準化の検討やモデル事業・パイロット事業による検証が積極的に推進されることを期待します。 【財団法人全国地域情報化推進協会】</p>	<p>賛成のご意見として承ります。</p>

ご意見の概要【提出者名】	ご意見に対する考え方
<p>災害対策・危機管理分野については主に公的部門がその部門の情報収集・配信の役割を担うことになるが、国、都道府県、市町村の整備の分担が明確でない。特に通信衛星の整備・運用経費などは、自治体の財政が逼迫する中、これ以上負担が増加することのないようにお願いしたい。</p> <p>また、標準的な仕様に基づく情報通信機器、システム整備に当たっては、各自治体の現状を考慮し、相当な移行期間等の配慮をお願いしたい。</p> <p>【栃木県】</p>	<p>実用化段階における経費負担やシステム導入の配慮事項として承ります。</p>
<p>安心・安全な社会の実現のために、公共エリアに防犯カメラを設置して、治安上の効果をあげている国の事例があることから、「わが国において、公共エリアに防犯カメラを設置し、画像監視運用を実施にあたり解決すべき諸課題」について、具体的な考え方等を今回の報告書に明記することが望ましい。</p> <p>【個人】</p>	<p>本調査研究会は、安心・安全な社会の実現に必要な情報通信技術に求められる要件、研究開発課題、実現方策等について検討を行ってきましたが、防犯カメラの運用規定について具体的な検討を行う体制をとっておりません。ご指摘の問題については慎重な検討が必要と認識しており、いただいたご意見は今後の検討の参考とさせていただきます。</p>
<p>児童・高齢者の安心・安全確保システムは、学校、保護者、町内会など地域コミュニティと連携することで、スケールメリットがコストに反映されるため、学校ごとに異なるシステムの採用、希望者のみを対象とすることは効率を悪化させると考えられる。</p> <p>RFIDなどICTを利用したシステムを、児童の安全確保システムのみを目的とした場合の導入コストは非常に高額となるため、例えば地域の光ファイバー網にアドオンする無線LAN環境の構築など、地域の社会基盤インフラを活用した、ひとつのアプリケーションとして機能することが望ましいと考える。</p> <p>【IT関連会社役員】</p>	<p>ご指摘の地域コミュニティとの連携の観点については、児童・高齢者などの市民生活支援分野における「第5章5.3 児童・高齢者の安心・安全確保システムの技術的課題」「第6章6.2 ②防災情報通信システムとの連携の実現」「第6章6.3 地域(ユーザー)一体型実証実験の推進」において記述していますが、「第6章6.4 ③児童・高齢者の安心・安全確保システムに対する財政的支援」において、地域コミュニティとの連携等によりコストを低く抑えることの重要性について記述を追加しました。また、運用面の課題については、今後の検討の参考とさせていただきます。</p>